

令和 年 月 日

公会計制度推進支援業務委託プロポーザル  
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		

※ 下記の送付先に、令和7年11月12日(水)正午までにFAX又はメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

## 【送付先・連絡先】

港区会計室公会計改革担当 担当:梅田

TEL:03-3578-2687 FAX:03-3578-2682

メール:minato01@city.minato.tokyo.jp

公会計制度推進支援業務委託  
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること。	参加資格を有する ・ 参加資格を有しない
② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。	規定に該当しない ・ 規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと。	経営不振の状態にない ・ 経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑥ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること。 ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者 ・ 共同する ・ 共同しない
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること。	有する ・ 有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

## 共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

### 共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件		
	2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件		
	3 請負代金の請求及び受領に関する件		
	4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。		
	2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

# 委任状

年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

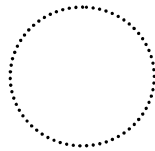
役職及び氏名

1 業務件名 \_\_\_\_\_

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



## 事業者概要

設立年月日	年 月 日		資本金	円
従業員数	全体	人(令和 年 月 日現在)		
	うち専門分野有資格者数			
	資格名			人
	資格名			人
	資格名			人

## 業務実績(過去5年間の類似業務)

業務名	発注者	受注期間	業務内容

## 備考

※記載する実績は、過去5年間(令和3年度から令和7年度)に地方公共団体から受注した統一基準による財務書類作成支援の実績としてください。  
 ※不足する場合は、行を追加してください。

## 業務従事予定者の経歴及び専任性

総括責任者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
業務実績(契約金額)の合計		円		
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。			
	【他の担当業務の内容】			
	【契約金額合計】 千円程度			
業務担当者(業務担当者の中で本業務に従事する割合が多い者)	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
業務実績(契約金額)の合計		円		
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。			
	【他の担当業務の内容】			
	【契約金額合計】 千円程度			

備考

※業務実績(過去の類似業務)に記載するものは、地方公共団体から受注した過去5年間(令和3年度から令和7年度)の統一基準による財務書類作成支援の実績としてください。

※業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに記載すること。なお、本業務に従事する割合が多い者から3名まで順に記載すること。

※不足する場合は行を追加してください。

## 業務従事予定者の経歴及び専任性

業務担当者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
業務実績(契約金額)の合計	円			
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。			
	【他の担当業務の内容】			
	【契約金額合計】 千円程度			

業務担当者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	業務実績(過去の類似業務)			
	業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
			年 月 ~ 年 月	
業務実績(契約金額)の合計	円			
従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。			
	【他の担当業務の内容】			
	【契約金額合計】 千円程度			

備考  
 ※業務実績(過去の類似業務)に記載するものは、地方公共団体から受注した過去5年間(令和3年度から令和7年度)の統一基準による財務書類作成支援の実績としてください。  
 ※業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに記載すること。なお、本業務に従事する割合が多い者から3名まで順に記載すること。  
 ※不足する場合は、行を追加してください。

業務従事予定者の配置計画及びスケジュール

【例】 貴社（者）として従事者をどのように配置し、業務を遂行していくかについて記載してください。

また、本業務のスケジュールおよび進行管理について記載してください。

記載に際しては、業務担当者が事故等により不在となった場合に、担当者と同等の人員を配置するなど、業務の継続性を担保する貴社（者）の体制を明記してください。

企画提案書①

〈今後の地方公会計の方向性〉

国や地方公共団体の動向や課題を踏まえて、今後の地方公会計のあるべき方向性について提案してください。

## 企画提案書②

## 〈区の財務書類の活用〉

港区の公会計制度に関わる現在の状況や財政特性等を踏まえて、区が今後財務書類を効果的に活用するための提案をしてください。（参考資料：港区財政レポート、港区公共施設マネジメント計画、港区基本計画・実施計画等）

企画提案書③

〈職員の人材育成〉

港区の職員が公会計制度を的確に運用し、財政状況、財務状況等を説明できる人材育成につながる研修やセミナー等の具体的な内容、実施体制、開催計画に関する提案をしてください。

公会計制度推進支援業務委託プロポーザル  
参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 \_\_\_\_\_

担当者氏名 \_\_\_\_\_

T E L \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_